

令和7年9月26日
山梨県民信用組合

第30回経営諮問会議の概要について

当信用組合は、理事会の諮問機関として、外部有識者から構成される「経営諮問会議（アドバイザリーボード）」を設置しております。本会議は、外部有識者より経営全般について助言・提言をいただき、これを経営に反映させることにより、経営の客観性・透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的としております。

過日、「第30回経営諮問会議」を開催いたしましたので、その概要につきまして、下記のとおりご報告させていただきます。

なお、第31回会議は、令和7年12月頃の開催を予定しております。

記

1. 日 時

令和7年8月5日(火) 12:20～15:10

2. 場 所

山梨県民信用組合 南口本部

3. 出席者 <五十音順、敬称略>

加藤 隆博 公認会計士

波木井 昇 山梨県立大学 名誉教授

深澤 嘉彦 元金融機関役員

山本 盛次 公益財団法人 やまなし産業支援機構 理事長

4. 南理事長挨拶要旨

委員の皆様にはお忙しい中、御出席を賜りお礼申し上げる。暑い日が続いますが、お体ご自愛ください。

先月、信用組合業界の全国の理事長約80名が参加するトップセミナーに出席し、様々な話を聞いた。集約して申し上げると、地方銀行のスタンスが各地で変わっているとのことであった。1つは、これまであまり預金に積極的な活動をしてこなかったが、預金を獲りに来ているということ。政策金利の変動により、預金を集めれば利ザヤを生む状況になってきている。このため各信用組合の預金が減少していることが課題になってきている。これに対しては、金利での勝負はなかなかできないので、ネットワークやコミュニティを活用した推進が有効ではないかという話があった。

もう1つは逆に融資については少し地方から離れて行っている感じがするという組合が多くなった。地方経済の疲弊、人口や事業所数が減少する中で近隣の大都市に収益を求めているような動きが出てきている。反面では信用組合や信用金庫への期待度が高まっているという

のが共通した意見であった。また我々は地域のために活躍しなければ存在価値はなくなってしまう、地域で企業がなくなってしまえば基盤がなくなってしまう。我々はこの地域でしか営業できず、これを守る時代に入ってきた。しかし自分達の体力で賄いきれないリスクを負うことはできずバランスが大切になるが、このような場面では連携、協調を行い地元企業を支えていく必要がある、ということであった。山梨県においても似たような状況は存在するため、これからしっかりとこの2点について考えて経営を行っていく必要があると改めて感じた。

本日は我々の経営について皆さまからのアドバイス、ご指導のほどお願い申し上げる。

5. 当組合からの説明要旨

当組合より、以下の内容について説明いたしました。

- 令和6年度決算概要および経営強化計画の取組状況について
- 令和7年度事業計画について
- 不祥事件再発防止策等の進捗状況について
- 本店営業部・本部建物整備計画について
- 前回提言への取組状況について

6. 意見交換

出席者から以下のご意見、ご提言をいただきました。

- 若い顧客層の獲得に注力していただきたい。
- 様々な社会課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネスについて、注力していただきたい。
- 営業店の役席者が部下たちにトップが示したビジョンを示せているか、という点についてもう一度問い合わせてみたい。
- 中小企業にとっては最低賃金がこれから上昇し、厳しい状況が続くと思う。県内企業の財務のバランスを考えながら支えていっていただきたい。
- 「支店長・課長の行動基準」の策定を検討していただきたい。
- 生成AI導入、活用に向け、早急に行動していただきたい。
- 既存の大口預金先の管理強化に取組んでいただきたい。

以上